総務経済委員会

狭山市駅西口に「産業労働センター」オープン

◆火災予防条例の一部改正

Q　条例改正により対象となる個室型店舗とその対応は。

A　対象となる店舗は、カラオケ店など7店で、そのうち5店が条例の基準を満たさなくなるが、ドアクローザーを調整することにより適合となる。

◆平成22年度一般会計予算

Q　（仮称）狭山元気大学で平成22年度に試行する内容は。

A　西武文理大学、東京家政大学狭山キャンパスの校舎を借りて、コミュニティービジネスなど3コースを試行する予定である。その際に受講者にアンケートを実施し、本格実施に向けて検証を行う。

Q　新年度の離職者支援スーパーアドバイザーの配置と今までの実績は。

A　4月に開設する産業労働センターの事務所に1名配置し、センターの職員とともに相談に対応する。昨年6月の開始から7カ月間の実績は、来場者が745人で、ほとんどが求職に関する相談である。

Q　智光山公園内にある「智光山荘」の利用拡大への取り組みは。

A　指定管理者制度を導入し、新たに館内にパソコンを設置してインターネットを常時利用可能としたこと、インターネットでの仮予約を可能としたこと、また、高齢者や障害者の割引を設定したことなどである。

Q　4月に狭山市駅西口に開設する、「産業労働センター」の事業の内容と集客の見込みは。

A　22年度は、イベントを数回、労働や経営などの専門相談を4回、経営セミナーを7回、就労セミナーを5回、その他経営相談を週2回行う予定。また、集客数は産業・観光情報サテライト、異業種交流スペース、若者サポートステーション、その他センター総体で、年間8万5千人を見込んでいる。

産業労働センターでは
いろいろな事業が行われる

文教厚生委員会

地域包括支援センターの職員増員へ

◆平成22年度一般会計予算

Q　新年度の障害者就労支援事業の事業予定は。

A　不況の影響を受け厳しい状況の障害者就労に対し、市とみのり福祉会、ハローワークが共同し、就労支援強化事業を実施する予定。

Q　全国学力・学習状況調査へは不参加とのことだが、学力の検証方法は。

A　抽出校の統計を基に検証する。また、県が独自に行っている学力テストを用いて検証することで現段階では十分と考える。今後検証する上で必要であれば、全国学力テストへの参加も検討したい。

◆国民健康保険特別会計予算

Q　保養所利用者補助金を休止とした理由は。

A　ひっぱくしている保険財政をトータル的に考え運営審議会の意見も伺い、9月末日まででやむなく休止とした。

◆介護保険特別会計予算

Q　地域包括支援センターの職員体制はどうなるのか。

A　現在は3名体制だが、対象者が多い入曽・水野圏域と富士見・狭山台圏域には、新年度1名ずつ増員する予定。

◆後期高齢者医療特別会計予算

Q　新年度保険料の引き下げ理由は。

A　極力上げないようにとの国の指示を受け、広域連合で積算し、保険料の剰余金を活用することで引き下げとなった。剰余金が生じた理由は、医療費が予想を下回ったこと、保険料の収納率が予想より高かったことである。

◆閉会中の特定事件審査

1月21日、小・中学校の適正配置に関し、入曽地区の小学校の統廃合に関する計画（案）について、小・中学校の耐震補強工事について審査を行った。

適正配置について

▼入間小学校を廃校し、入間野小学校と南小学校に統合する

▼廃校は23年3月とする

その他通学路の安全対策、施設整備、関係する施設の移転整備などの計画（案）が報告された。

耐震補強工事について

▼耐震診断の結果を受け体育館の工事を1年前倒しして、26年度完了とする

▼東中学校、入間中学校校舎の工事は1年先送りにする。ただし、耐震診断状況により応急的な補強工事は行う

などの報告があった。

建設環境委員会

第一環境センターで昼休みもごみを受け入れ

◆平成21年度一般会計補正予算

Q　狭山市駅西口周辺整備推進費で、補正後の財源の内訳は。

A　総事業費60億7千49万4千円のうち、一般財源1億3千19万4千円、国庫補助金41億3千150万円、県補助金1億1千180万円、地方債13億5千710万円、基金繰入金3億3千990万円になる。

◆平成22年度一般会計予算

Q　第一環境センターは、11時30分から13時まで試行的にごみの持ち込みが可能だが、今後の方向性は。

A　11時30分から13時までのごみの持ち込みは、昨年4月から試行的に実施し、1日平均約20台と大変好評なので、22年度からは本格実施する。

Q　焼却灰セメント等資源化委託料は、セメント需要の落ち込みで受け入れ先が一部工場を停止するとの報道があったが、今後の受け入れに問題はないか。

A　受け入れ先では年間約150万㌧の生産量があり、県内の都市ごみの焼却灰を約6万3千㌧、そのうち狭山市は3千500㌧受け入れてもらっている。焼却灰約6万3千㌧は生産量に対する焼却灰の約4％とごくわずかであり、処理能力、生産状況、会社の体力から見ても問題ない。

Q　特定行政庁・建築主事団体賠償責任保険料の内容は。

A　今までは個人で訴訟保険に加入するなどしていたが、日本建築行政会議で新たに特定行政庁・建築主事向けの団体賠償責任保険が22年度より創設されるため加入するもの。

Q　狭山市駅上諏訪線整備事業について、計画と見通しは。

A　22年度に測量、設計を行い、23年度は用地測量と詳細設計を実施する。用地測量終了後、用地買収に入り、28年度までに事業を終了したいと考えている。

柏原地内の市道路線認定箇所を視察

一般質問

事業仕分けについて

伊藤　彰　議員
（未来フォーラム）

◆事業仕分けについて

事業仕分けについて、行政の無駄を見直す優れた制度として市民の期待も多大です。狭山市としても取り組む必要があると思いますが、市長の見解は。

市長　従来からの行政評価制度を推進する中で、事業仕分けを組み入れて実施していきたいと考えている。

◆事業仕分けは次の効果が期待できます。①職員の事業目的の再認識　②目的に即した事業の効率的運営　③自治体事務の市民に対する説明の場　④自治体事務に恒常的な行革体質の構築　⑤新たなサービスの担い手づくり　⑥既存事業と市民ニーズの見極め　などに役立つと思われますが、部長の見解は。

総合政策部長　①社会経済情勢や市民ニーズなどに照らし、事業の必要性や目的、効果などを説明する必要があり、準備を通じて事業の目的も再認識する契機になる。②事業の目的を再認識する中で、これまでの手法や内容、効果も再評価することになり、事業の改善や効率化に向けての見直しも期待できる。③担当部署が説明し質疑に応じることで非常に効果的である。④事業の必要性、目的、効果などあらためて検証することになり、検証を積み重ねることで職員や組織に改革意識が生まれ、さらには根付いてくる。⑤議論を重ねることで、公共サービスの新たな担い手の創出にもつながると考えている。⑥市民ニーズを踏まえて必要性を明示することが求められ、市民ニーズの把握や見きわめを行うことになる。

◆行政評価制度について

①狭山市の行政評価制度の現状は　②市民など第三者委員による評価の開始時期は

総合政策部長　①平成15年度から主要な事務事業を対象に実施しており、21年度は、20年度に実施した396件の事務事業で実施した。②21年度から行財政改革推進委員会で第三者評価を試行的に実施し、意見などをいただいた。当面はこの委員会を第三者評価の場として、評価の拡充を図りたい。

◆川の再生と魚道設置

荒川水系全体に鮎の天然遡上が戻ってきました。入間川においても、天然鮎の遡上が確認されています。川の再生と魚道の設置について一般的見解と今後流域市町村とともに、魚道設置に向けて埼玉県に働きかける事について市長のお考えは。

市長　県では19年に川の再生基本方針を定めている。関係市町と連携を図り、県に魚道の設置を要望していく。

標識鮎の再放流活動